

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓8月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2018年9月作成

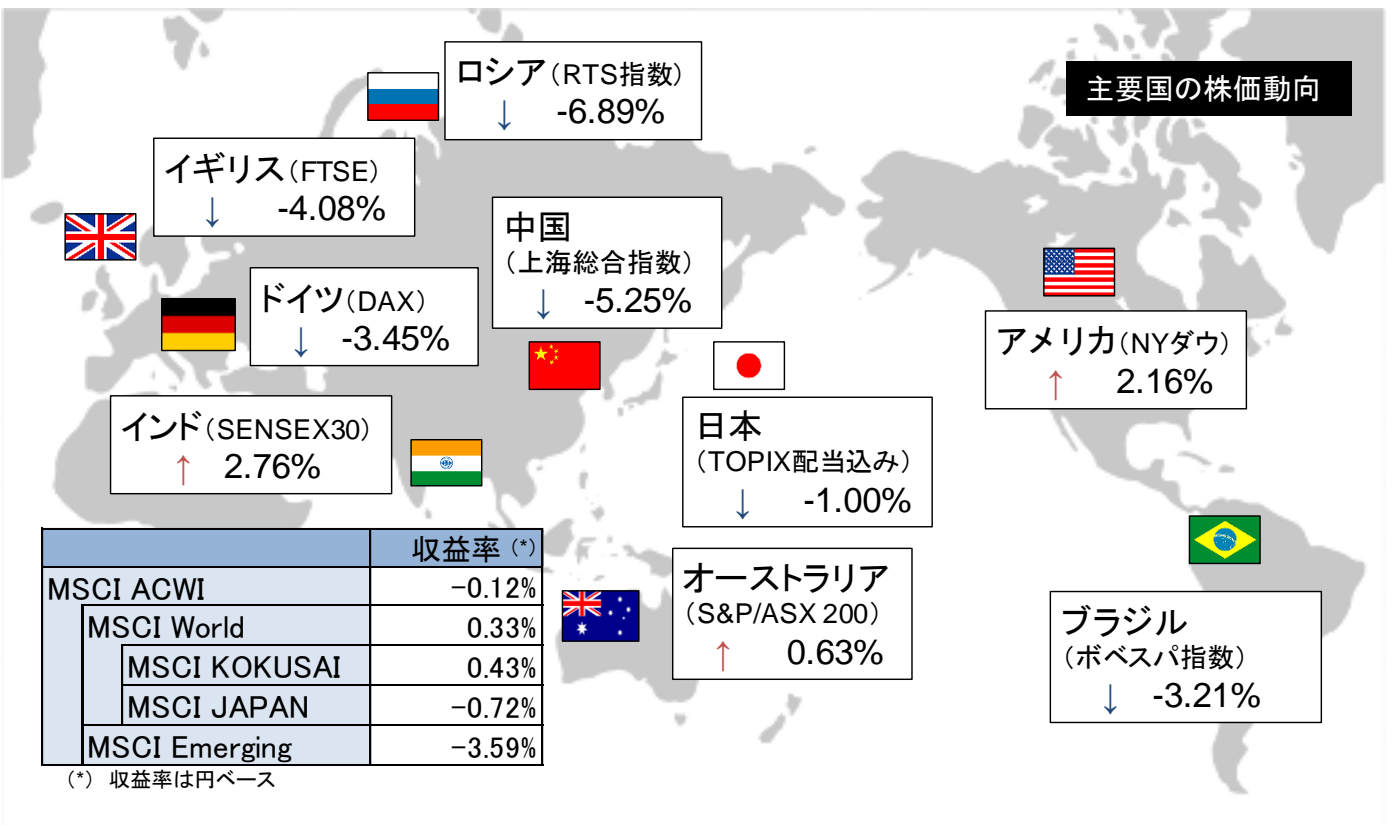
SuMi TRUST

● 経済振り返り

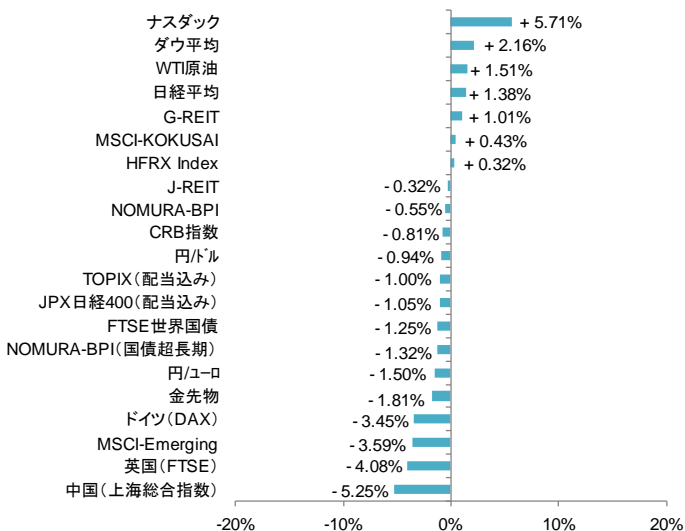
- ✓ 8月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

8月の市場動向まとめ

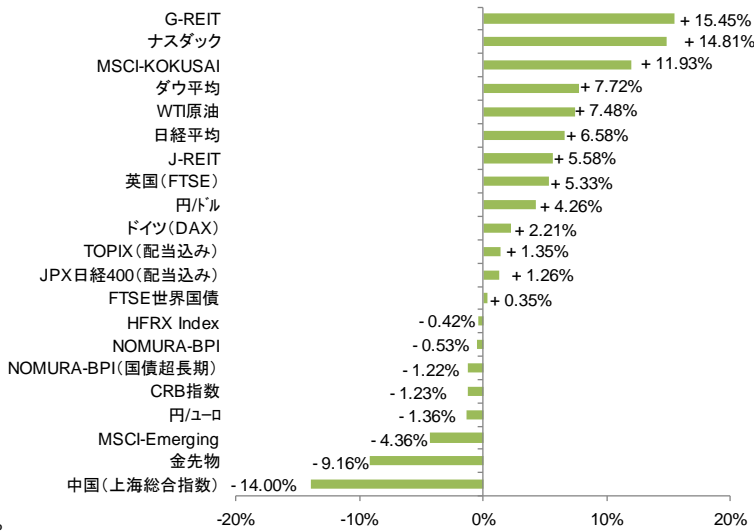
8月は、米中貿易摩擦の激化に対する警戒感の高まりや、政情不安を背景としたトルコリラの急落を受けて、中国株式や欧州株式が下落した一方、FRBによる緩やかな利上げスタンスの維持が好感されたことや好調な企業業績を背景に、米国株式は上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

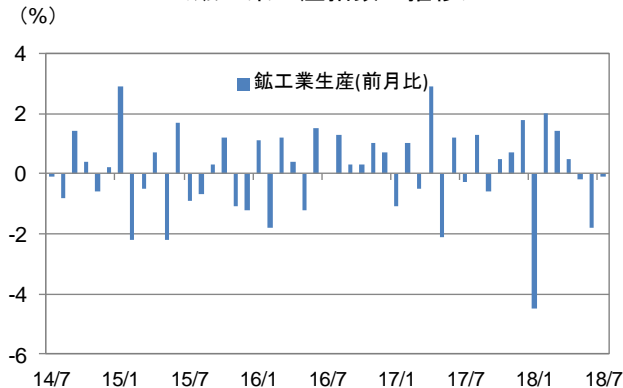
	経済指標	実績	前回
8月1日	7月 日経日本製造業PMI	52.3	53.0
8月1日	7月 自動車販売台数(前年比)	1.2%	-7.3%
8月2日	7月 マネーペース(前年比)	7.0%	7.4%
8月7日	7月 外貨準備高	1兆2,563億円	1兆2,587億円
8月8日	6月 国際収支:経常収支	1兆1,756億円	1兆9,383億円
8月8日	7月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.0%	2.2%
8月8日	7月 倒産件数(前年比)	-1.68%	-2.26%
8月8日	7月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	46.6	48.1
8月8日	7月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	49.0	50.0
8月9日	7月 マネーストックM3(前年比)	2.6%	2.7%
8月9日	7月 マネーストックM2(前年比)	3.0%	3.2%
8月9日	6月 コア機械受注(前月比)	-8.8%	-3.7%
8月9日	6月 コア機械受注(前年比)	0.3%	16.5%
8月9日	7月 工作機械受注(前年比)	13.0%	11.4%
8月9日	7月 東京オフィス空室率	2.58%	2.57%
8月10日	7月 国内企業物価指数 前年比	3.1%	2.8%
8月10日	7月 国内企業物価指数 前月比	0.5%	0.2%
8月10日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.5%	-0.2%
8月10日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.4%	-0.4%
8月10日	4-6月期 GDPデフレター(前年比)	0.1%	0.5%
8月10日	6月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.5%	0.1%
8月14日	6月 設備稼働率(前月比)	-2.2%	-2.1%
8月21日	7月 全国百貨店売上高(前年比)	-6.1%	3.1%
8月21日	7月 東京地区百貨店売上高(前年比)	-4.5%	6.9%
8月23日	6月 景気先行CI指数	104.7	105.2
8月23日	6月 景気一致指数	116.4	116.3
8月24日	7月 全国CPI(前年比)	0.9%	0.7%
8月24日	7月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.8%	0.8%
8月24日	7月 全国CPI(除生鮮I+II/前年比)	0.3%	0.2%
8月30日	7月 小売売上高(前月比)	0.1%	1.5%
8月30日	7月 小売業販売額(前年比)	1.5%	1.8%
8月31日	7月 有効求人倍率	1.63倍	1.62倍
8月31日	7月 失業率	2.5%	2.4%
8月31日	8月 東京CPI(除生鮮/前年比)	0.9%	0.8%
8月31日	8月 東京CPI(除生鮮I+II/前年比)	0.6%	0.5%
8月31日	7月 鉱工業生産(前月比)	-0.1%	-1.8%
8月31日	7月 鉱工業生産(前年比)	2.3%	-0.9%
8月31日	6月 自動車生産台数(前年比)	-4.4%	4.6%
8月31日	7月 建設工事受注(前年比)	-9.3%	-6.5%
8月31日	7月 住宅着工件数(前年比)	-0.7%	-7.1%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(7月):
前月比-0.1%

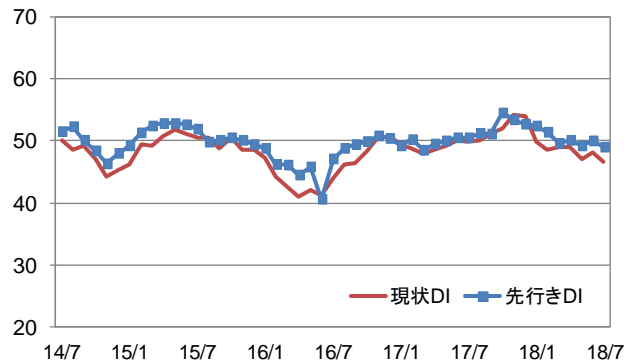
< 鉱工業生産指数の推移 >



7月の鉱工業生産指数は、前月比-0.1%となり、3ヶ月連続の下落となりました。米国の追加関税や西日本豪雨の影響から、自動車関連や鉄鋼の生産が低迷しました。経済産業省は、生産の基調判断を「緩やかな持ち直し」から「緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」に下方修正しました。

景気ウォッチャー調査(7月):
現状判断DI:46.6 先行き判断DI:49.0

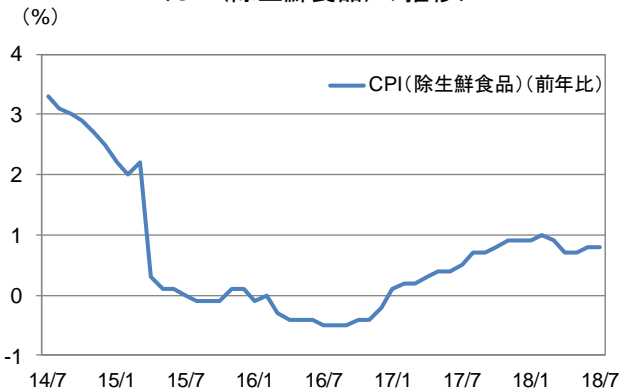
< 現状DI・先行きDIの推移 >



7月の景気ウォッチャー調査は、現状判断DIが前月比-1.5ポイントの46.6となり、先行き判断DIが前月比-1.0ポイントの49.0となりました。内閣府は、基調判断を「緩やかな回復基調が続いているものの、平成30年7月豪雨(西日本豪雨)によるマインド面の下押しもあり、引き続き一服感がみられる」とした。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、7月):
前年比+0.8%

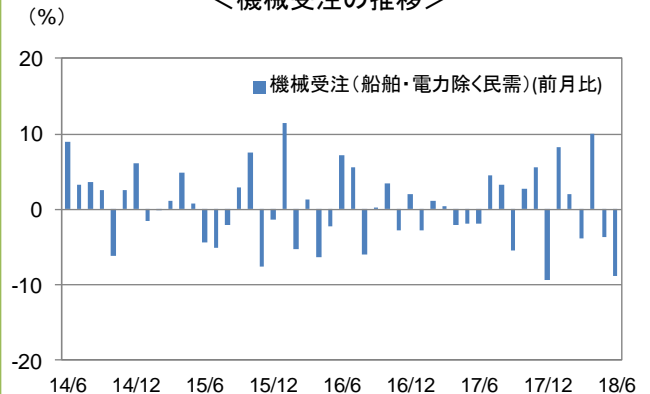
< CPI(除生鮮食品)の推移 >



7月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.8%となり、19ヶ月連続の上昇となりました。乳製品や飲食店向けビールなどの食品のほか、原油価格上昇を受けてガソリンなどのエネルギー関連品目が上昇に寄与しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、6月):
前月比-8.8%

< 機械受注の推移 >



6月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比-8.8%と2ヶ月連続で下落しました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に下方修正しました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
8月1日	7月 ADP雇用統計	21.9万人	17.7万人
8月1日	6月 建設支出(前月比)	-1.1%	1.3%
8月1日	7月 ISM製造業景況指数	58.1	60.2
8月2日	6月 製造業受注(前月比)	0.7%	0.4%
8月3日	6月 貿易収支	-463億ドル	-432億ドル
8月3日	7月 非農業部門雇用者数変化	15.7万人	21.3万人
8月3日	7月 失業率	3.9%	4.0%
8月3日	7月 ISM非製造業景況指数	55.7	59.1
8月9日	7月 PPI最終需要(前月比)	0.0%	0.3%
8月9日	7月 PPI最終需要(前年比)	3.3%	3.4%
8月9日	6月 卸売在庫(前月比)	0.1%	0.1%
8月9日	6月 卸売売上高(前月比)	-0.1%	2.1%
8月10日	7月 CPI(前月比)	0.2%	0.1%
8月10日	7月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.2%
8月15日	7月 小売売上高(前月比)	0.5%	0.5%
8月15日	7月 鉱工業生産(前月比)	0.1%	0.6%
8月16日	7月 住宅着工件数(前月比)	0.9%	-12.3%
8月16日	7月 住宅建設許可(前月比)	1.5%	-2.2%
8月17日	8月 ミシガン大学現在景況感	107.8	114.4
8月17日	8月 ミシガン大学5-10年期待インフレ率	2.5%	2.4%
8月22日	7月 中古住宅販売件数(前月比)	-0.7%	-0.6%
8月23日	8月 マーケット米国コンポジットPMI	55.0	55.7
8月23日	7月 新築住宅販売件数(前月比)	-1.7%	2.4%
8月24日	6月 耐久財受注(前月比)	-1.7%	0.7%
8月28日	6月 卸売在庫(前月比)	0.7%	0.1%
8月31日	8月 ミシガン大学消費者マインド	96.2	95.3

<ユーロ圏>

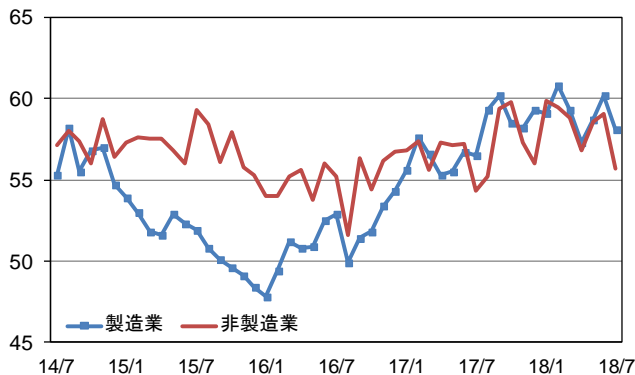
	経済指標	実績	前回
8月1日	7月 マーケットユーロ圏製造業PMI	55.1	55.1
8月2日	6月 PPI(前月比)	0.4%	0.8%
8月2日	6月 PPI(前年比)	3.6%	3.0%
8月3日	6月 小売売上高(前月比)	0.3%	0.3%
8月3日	6月 小売売上高(前年比)	1.2%	1.6%
8月14日	6月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.7%	1.4%
8月14日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.4%	0.4%
8月14日	8月 ZEW景気期待指数	-11.1	-18.7
8月17日	7月 CPIコア(前年比)	1.1%	1.1%
8月30日	8月 景況感	111.6	112.1
8月31日	7月 失業率	8.2%	8.2%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(7月):
製造業58.1 非製造業55.7

<ISM景況指数の推移>

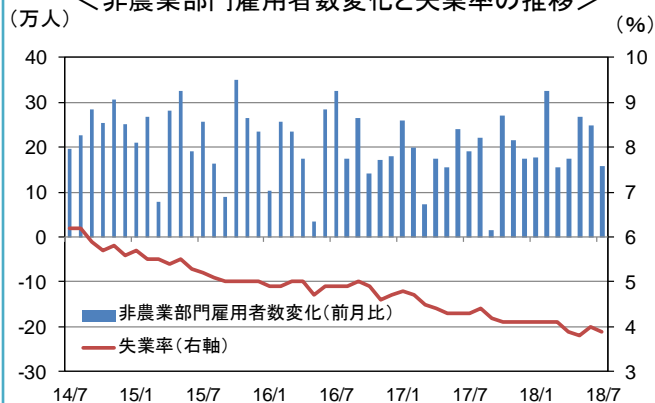


7月のISM製造業景況指数は58.1と、前月(60.2)より2.1ポイント低下しました。非製造業景況指数は55.7と、前月(59.1)より3.4ポイント低下しました。ISM製造業景況指数は、景気拡大・縮小の分岐点となる50を引続き上回り、製造業の成長が継続していることを示唆しました。

米雇用統計(7月):

非農業部門雇用者数 前月比+15.7万人

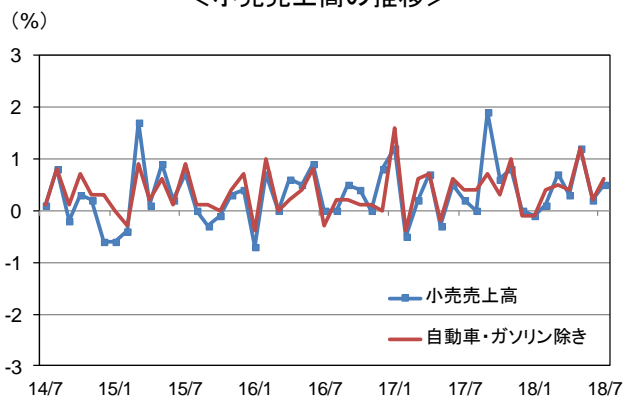
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



7月の非農業部門雇用者数は、前月比+15.7万人となり、市場予想(+19.3万人)を下回りました。失業率は3.9%と前月から0.1%低下し、小幅ながらも引続き低トレンドが維持されていることが確認されました。

米小売売上高(7月):
前月比+0.5%

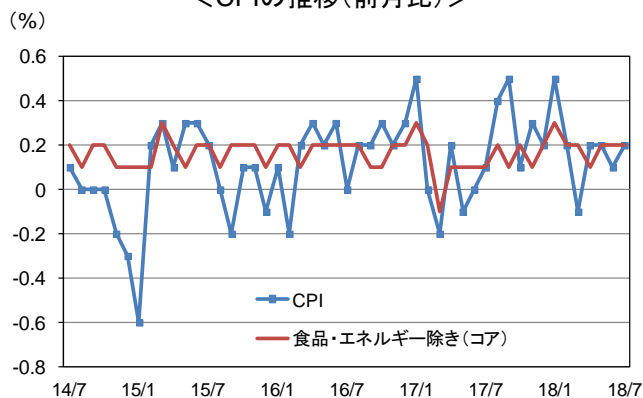
<小売売上高の推移>



7月の小売売上高は前月比+0.5%となり、6ヶ月連続のプラスとなりました。内訳をみると、衣料品店と飲食店がいずれも前月比+1.3%増加したほか、会員向けセールなどを背景にオンライン小売も前月比+0.8%増加しました。

CPI(米消費者物価指数、7月):
前月比+0.2%

<CPIの推移(前月比)>



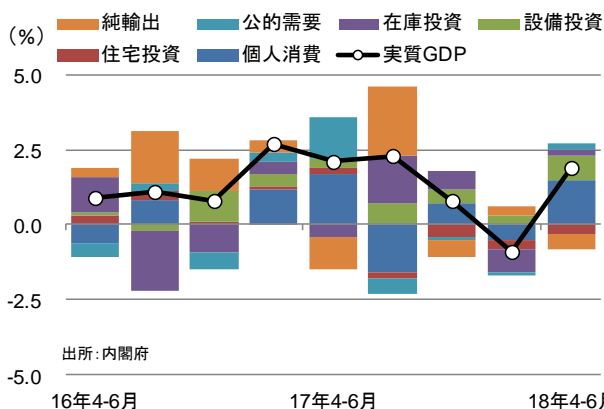
7月の消費者物価指数(CPI)は前月比+0.2%上昇しました。家賃や輸送サービスが上昇した一方、エネルギー価格が前月比で0.5%下落しました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.2%上昇し、16ヶ月連続の上昇となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

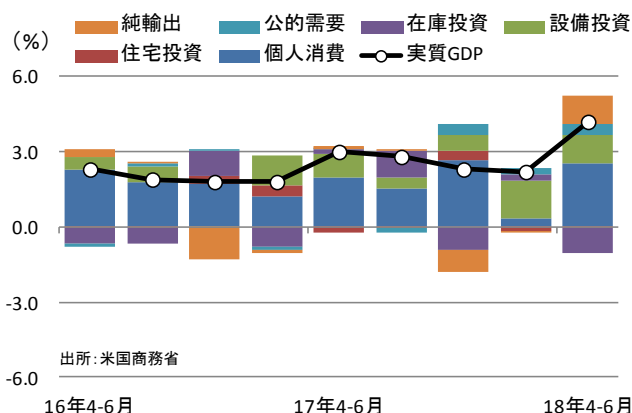
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+1.9%と、2四半期ぶりのプラス成長となりました。内訳を見ると、天候不順や生鮮野菜の高騰で1-3月期に落ち込んだ反動から個人消費が+0.7%増となったほか、省電力投資や研究開発など企業の設備投資需要が高まったことから、設備投資が+1.3%増となりました。

米国

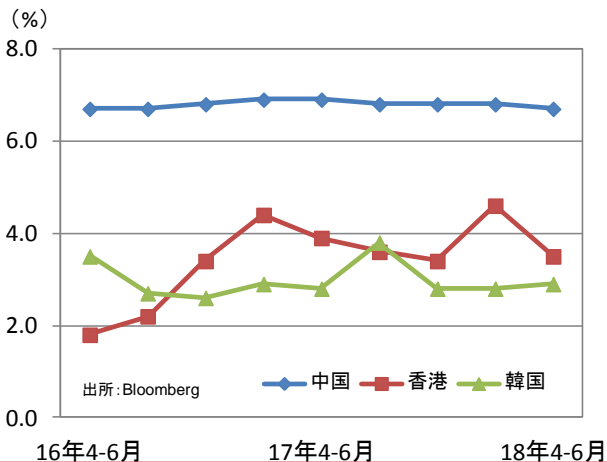
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の4-6月期実質GDP成長率(改定値)は、速報値から+0.1%上方修正され前期比年率+4.2%となり、2014年7-9月期以来の高水準となりました。雇用拡大と大型減税が後押ししたことで、GDPの約7割を占める個人消費が+3.8%と増加したほか、良好な企業業績を背景に設備投資は+8.5%増となりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



中国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.7%となり、2018年の政府目標である6.5%前後の成長を上回りました。香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.5%となりました。韓国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.9%となりました。

Note

● 市場振り返り

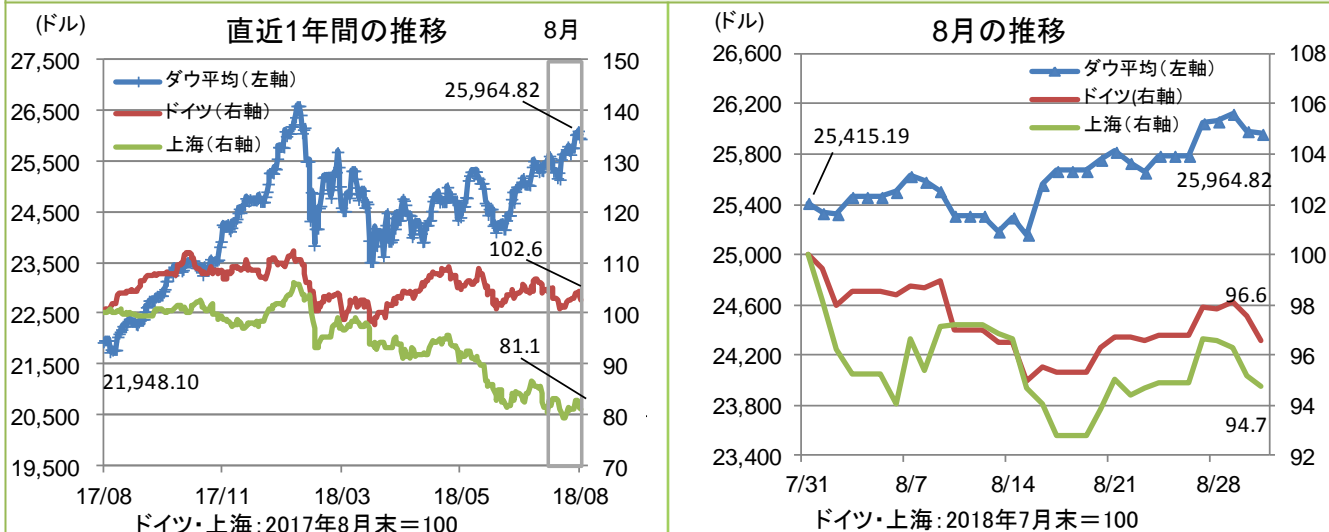
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



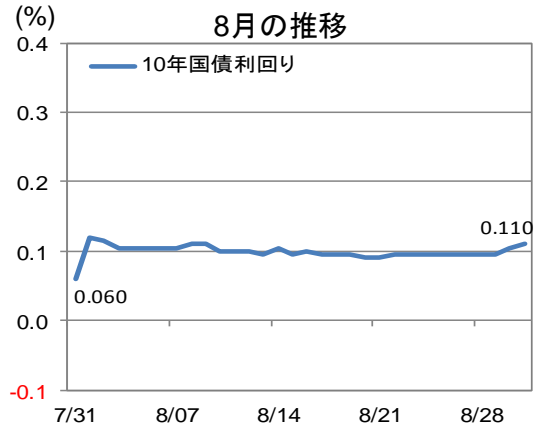
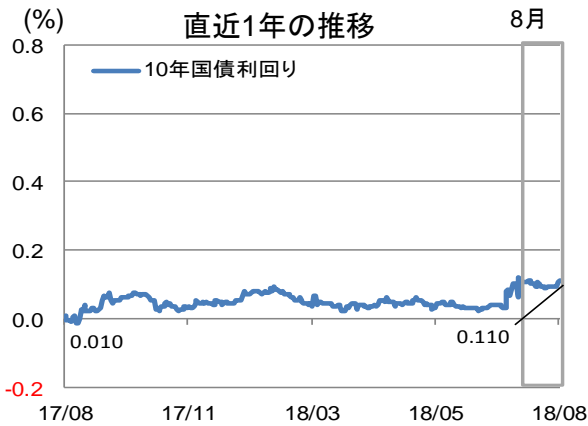
【8月の振り返り】国内株式市場は、日経平均は前月比+1.38%、TOPIX(配当込み)は同-1.00%となりました。月初は米中貿易摩擦の再燃や日米新通商協議(FFR)の動向が警戒され、下落して始まり、その後、中旬にかけては米国とトルコの政治関係の悪化懸念を背景にリスク回避姿勢が高まり、更に下落しました。しかし下旬には、トルコ情勢への過度な警戒感の後退や米国・メキシコ間で北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉の進展などが好感され、リスク選好姿勢が高まったことから月末にかけて上昇し、日経平均は22,865.15円、TOPIX(配当込み)は2,556.25ポイントで終えました。

外国株式



【8月の振り返り】米国株式市場は、ダウ平均は前月比+2.16%となりました。中旬までは米中貿易摩擦の激化やトルコを巡る政情不安が懸念され下落したものの、下旬にかけてFRBパウエル議長の講演を受け、緩やかな利上げスタンスの維持が好感されたことや好調な企業業績を背景に上昇し、25,964.82ドルで終えました。欧州株式市場のDAX(独)は、中旬にかけてトルコリラ急落や中国の主要経済指標の下振れが嫌気されて下落しました。下旬にはトルコ情勢に対する過度な警戒感が和らぎ持ち直す場面もあったものの、前月比-3.45%となりました。上海総合は、前月比-5.25%となりました。米中貿易摩擦懸念や主要経済指標の下振れによる人民元安への警戒感が高まり、下落基調で推移しました。

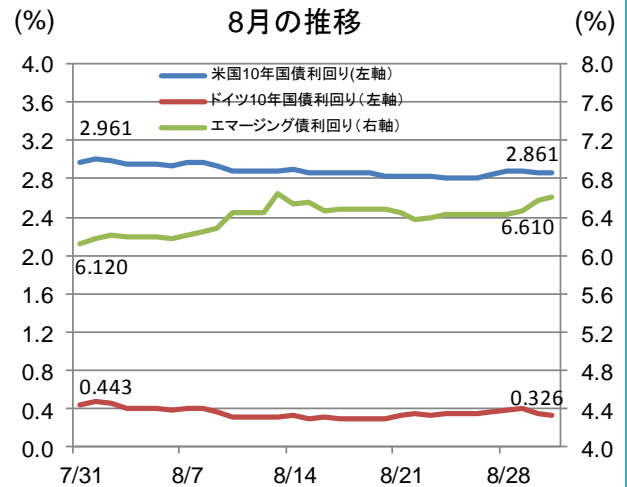
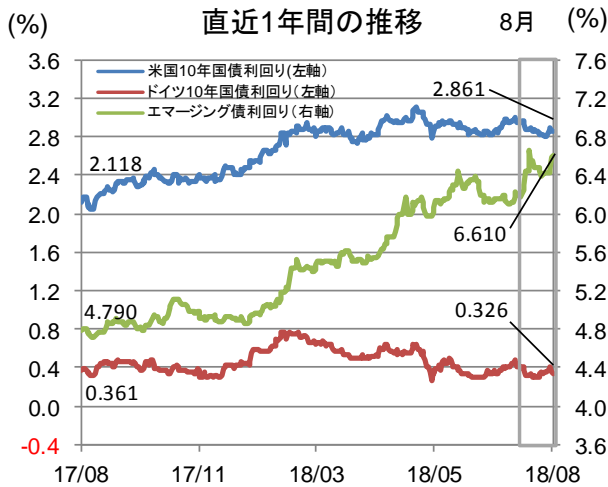
国内債券



【8月の振り返り】10年国債利回りは、0.060%から0.110%へ上昇しました。7月末の金融政策決定会合で決定された“金融緩和継続のための枠組み強化策”や“黒田日銀総裁の発言”を受け、月初から金利が急反発し、2日の寄り付きには一時月間最高値となる0.145%に達しました。2日午後、日銀が臨時的長期国債買入オペを実施し買い戻しが入ったこともあり、翌週には金利は0.100%近辺まで低下しました。その後も、下旬までほぼ横ばいで推移しました。月末には、再び日銀の長期国債買入オペ減額の思惑が出たため金利は小幅上昇し、0.110%で終わりました。

外国債券

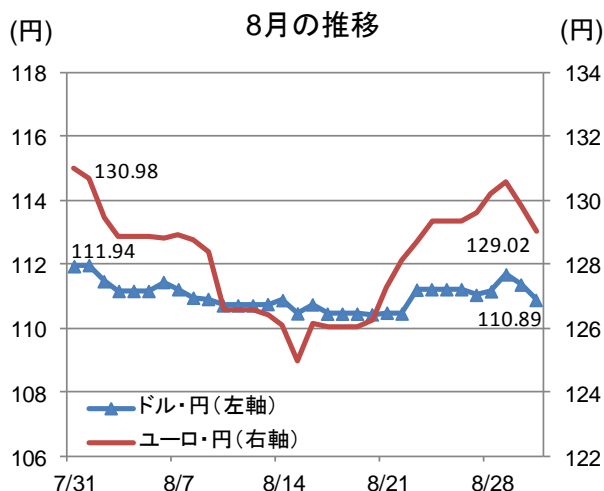
(データ)エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【8月の振り返り】米国10年国債利回りは、2.961%から2.861%へ低下しました。月初は、米中貿易摩擦の激化が懸念され低下して始まりました。その後、北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉を巡る協議の進展を受けて上昇する局面もありましたが、トルコやアルゼンチンの通貨安、米中双方の追加関税発動などを背景に、月末にかけて低下基調で推移しました。ドイツ10年国債利回りは、0.443%から0.326%へ低下しました。月前半は日銀による長期国債買入オペの実施を受けて日銀の金融緩和政策変更への思惑が一服したことから低下しました。後半には、トルコ情勢に対する過度な警戒感が和らぎ株価が持ち直したことから小幅に上昇しました。

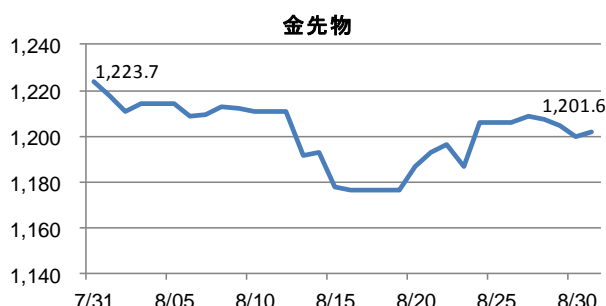
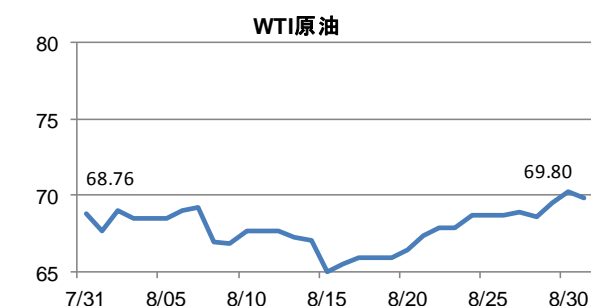
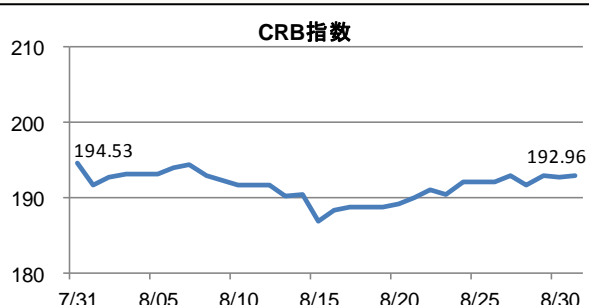
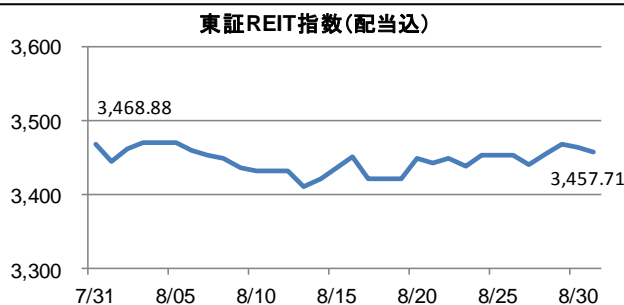
エマージング債利回りは、米国とトルコ間の政治不透明感の高まりがその他の市場にも波及し、大統領選を控えるブラジルや、米国からの追加制裁懸念などが燦るロシアなどを中心に上昇しました。

為替



【8月の振り返り】ドル/円は、前月末の111.94円から110.89円へと円高が進行しました。月前半は、中国による600億ドル相当の米製品への報復関税の表明や、米国人牧師の拘束問題を発端とした米国・トルコ間の政治関係悪化などを受けて、円高・ドル安が進行しました。その後、米国とメキシコ間での北米自由貿易協定 (NAFTA) 再交渉の進展が好感され円安進行する場面もあったものの、月末にかけて米国による中国への追加関税の表明を受けて、再び円高・ドル安が進行し、ドル/円は110.89円で終わりました。ユーロ/円は、前月末の130.98円から129.02円へと円高が進行しました。月前半は、米国とトルコの経済制裁合戦等による関係悪化への懸念からトルコリラが急落し、欧州金融機関のトルコ向け債権への影響が懸念されたことが嫌気され、円高・ユーロ安が進行しました。その後、英離脱相がEU首席交渉官と協議し、離脱交渉の加速で合意したことを受けて円安・ユーロ高が進行し、ユーロ/円は129.02円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

18年4-6月期のGDPは実質ベースで前期比年率1.9%と、9四半期ぶりのマイナス成長に落ち込んだ1-3月期から大きく回復しました。個人消費が賃金上昇や物価低迷を背景に、1-3月期のマイナスから前期比+0.7%とプラスに転じたほか、同じく低い伸びにとどまった設備投資も同+1.3%と盛り返した一方、住宅投資は4四半期連続のマイナスと冴えませんでした。短期的には振れがあるものの、やや長い目で見れば、日本経済は実質GDP伸び率にして年率1%台前半の緩やかな拡大が続くとの見方に変更はありません。海外経済の好調を背景に輸出の伸びが期待される他、好調な企業業績を背景に、人手不足対応の自動化・省力化投資など設備投資も相応のプラス寄与が見込まれます。個人消費については、家計の節約志向に大きな変化は望めないものの、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。一方、米トランプ政権の打ち出す保護主義政策、特に自動車への追加関税の動きには注意が必要です。実際に実施されなくとも、センチメント悪化が景気下押し圧力となる可能性があると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は前回7月30、31日に開催した金融政策決定会合において、「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定しました。この中でまず日銀は”当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する”とのフォワードガイダンスを導入し、粘り強く金融緩和を続けるスタンスを明示しました。同時に発表された「経済・物価情勢の展望」では、18~20年度のインフレ見通しが下方修正されていますが、金融緩和の手綱を緩めることはないという点で整合的と解釈できます。一方、日銀当座預金のうちマイナス金利を適用する残高を減じること、長期金利が経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動することを許容することが盛り込まれました。これらは、金融機関の収益に累積的な悪影響を及ぼすという「副作用」に一定の配慮を示したものと解釈できます。黒田日銀総裁は会合後の記者会見で、緩和政策からの早期の出口観測を明確に否定しました。「副作用」に一定の配慮を見せつつも、依然、道筋の見えない物価目標達成のため、今後とも金融緩和政策が継続されるものと考えます。次回9月18、19日に予定されている決定会合においても、現在の金融政策が維持される見込みです。

米国景気

米国の18年4-6月期実質GDP成長率は、前期比年率+4.2%と市場予想を上回り、2014年7-9月期以来の高い伸びを記録し、足元までの米経済の好調さが確認できる内容となりました。とりわけ個人消費が高い伸びを示したほか、設備投資は前期から伸びが縮小したものの9四半期連続で増加し、堅調さを維持する結果となりました。米国経済は、トランプ政権による保護主義的な通商政策という下振れリスクを抱えながらも、雇用・所得環境の改善が維持される間は、これまで打ち出された減税策や財政拡大を支えに比較的高い成長が続くと予想します。

米国金融・財政政策

パウエルFRB議長は、8月下旬に開催されたジャクソンホールカンファレンスで講演し、「金融緩和からの緩やかな正常化は引き続き適切」と述べ、トランプ大統領からの批判をかわし、FRBの独立性を堅持する形で利上げを続ける姿勢を示しました。一方、政策金利が中立金利に近づいてきたとの認識も示したことで、市場では利上げの打ち止め時期にも注目が集まり始めています。FRBは9月開催のFOMCで、景気・物価情勢に照らして適切な政策を実施する方針の下、FF金利の誘導目標を1.75%~2.00%から2.00%~2.25%に引き上げると予想しています。また、FOMCメンバー予想に基づけば12月にも更なる利上げに踏み切る可能性があると考えています。その一方、米政権が進める保護主義的な通商政策や米国債券の長短金利縮小といった環境変化が、FRBの景気判断や金融政策にどう影響を及ぼすかについて注目が集まっています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。日銀は18年7月の金融政策決定会合において、長期金利の変動を容認するスタンスを明示しましたが、ターゲットはゼロ%程度から変更ありませんでした。海外金利の動向につられる形で上昇する局面も想定されますが、日銀は指し値オペなどにより金利上昇を抑え込むものと思われる。

国内株式

国内株式は、当面ボックス圏での値動きを予想します。貿易摩擦の懸念は一旦後退しているものの、決して楽観できる状況にはなく、引続き相場の重石になることが予想されます。一方、米国中心に景気や業績は堅調で、相場の下支え要因になると考えます。米国による自動車への追加関税に関する調査期間が延長されたことは好材料ですが、中間選挙の票読みで劣勢が伝えられるトランプ大統領が、一段の強硬策を打ち出してくるリスクには注意が必要と考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、FRBの漸進的な利上げ姿勢や原油価格の高止まりなどを受けたインフレ圧力を背景に、3%前後の水準で高止まる展開を予想します。長期金利が3%を超える水準では、金利水準の高さを意識した債券買い需要が大きくなる可能性が高く、金利の上値を重くすると考えています。一方、米国による2,000億ドル規模の中国への制裁関税が発動される可能性が高まれば、世界景気の後退懸念が長期金利を大幅に下押しするリスクも考えられます。

米国株式

米国株式は、最高値近辺にあることから割高感が上値を抑える一方、これまで実現してきた減税策や財政拡大の他、NAFTA再合意といった通商政策の進展が米国への資金流入を活性化させ、株価を下支えすると予想します。中国への制裁関税や対日自動車関税の議論の進展次第では、グローバル株式の下押し材料になるものの、相対的に米国株式の影響は小さいと見られ、エマージング株などとのパフォーマンス格差拡大に繋がると見ます。

為替

【ドル/円】ドル円相場は、ボックス圏での推移を予想します。好調な米国経済、同国の利上げなど金融政策の正常化が円安・ドル高の材料になる一方、トランプ大統領の保護主義先鋭化への懸念、同大統領によるドル高牽制発言などが円高・ドル安の材料になると考えます。
【ユーロ/円】ユーロ円相場は、弱含みで推移すると考えます。ユーロ圏の景況感の頭打ちや、ユーロ域内に燦る政治リスクが相場の重石になると考えます。トルコ問題に加え、9月はイタリアの財政問題が再燃する可能性があることも、ユーロの上値を抑えると考えます。

	2019年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.06-0.10%
TOPIX	1,730-1,910
米国10年国債利回り	2.95-3.25%
米S&P	2,650-2,950
ドル/円相場	105-115円
ユーロ/円相場	125-139円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	18/03	18/06	18/07	18/08	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	381.91	382.67	381.98	379.89	- 0.55%	- 0.53%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.46	268.85	267.73	264.19	- 1.32%	- 1.22%
10年国債利回り(%)	0.05	0.03	0.06	0.11	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,522.26	2,548.78	2,581.96	2,556.25	- 1.00%	+ 1.35%
JPX日経400(配当込み)	16,783.34	16,966.23	17,175.41	16,994.69	- 1.05%	+ 1.26%
日経平均株価	21,454.30	22,304.51	22,553.72	22,865.15	+ 1.38%	+ 6.58%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	445.93	449.31	453.16	447.51	- 1.25%	+ 0.35%
米国10年国債利回り(%)	2.74	2.86	2.96	2.86	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.35	1.28	1.33	1.43	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.50	0.30	0.44	0.33	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,909.49	3,103.07	3,242.85	3,256.65	+ 0.43%	+ 11.93%
ダウ平均(工業株30種)	24,103.11	24,271.41	25,415.19	25,964.82	+ 2.16%	+ 7.72%
ナスダック総合指数	7,063.45	7,510.30	7,671.79	8,109.54	+ 5.71%	+ 14.81%
英国(FTSE)	7,056.61	7,636.93	7,748.76	7,432.42	- 4.08%	+ 5.33%
ドイツ(DAX)	12,096.73	12,306.00	12,805.50	12,364.06	- 3.45%	+ 2.21%
中国(上海総合指数)	3,168.90	2,847.42	2,876.40	2,725.25	- 5.25%	- 14.00%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,241.50	2,151.15	2,223.64	2,143.77	- 3.59%	- 4.36%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	106.35	110.77	111.94	110.89	- 0.94%	+ 4.26%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	130.80	129.33	130.98	129.02	- 1.50%	- 1.36%

2. その他資産

	18/03	18/06	18/07	18/08	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	195.36	200.39	194.53	192.96	- 0.81%	- 1.23%
WTI原油	64.94	74.15	68.76	69.80	+ 1.51%	+ 7.48%
金先物	1,322.80	1,254.50	1,223.70	1,201.60	- 1.81%	- 9.16%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	107,459.00	107,051.40	106,671.60	107,012.00	+ 0.32%	- 0.42%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,274.92	3,450.92	3,468.88	3,457.71	- 0.32%	+ 5.58%
G-REIT指数	874.56	979.69	999.57	1,009.68	+ 1.01%	+ 15.45%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&PはStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow JonesはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2018. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2018 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数（TOPIX）」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」（サブインデックスを含む）に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所（東証）に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」（日本語正式名称）の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」（英語正式名称）の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年8月改定